

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 北村 真隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	13,329	—	△22	—	△4	—	3	—
21年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.35	—
21年3月期第2四半期	—	—

(注)平成21年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	15,952	8,314	51.6	714.24
21年3月期	16,011	8,365	51.6	717.30

(参考)自己資本 22年3月期第2四半期 8,228百万円 21年3月期 8,263百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,700	△8.2	190	△71.5	240	△69.1	140	△64.1	12.15

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 （注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第2四半期 | 11,800,000株 | 21年3月期 | 11,800,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 279,842株 | 21年3月期 | 279,842株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第2四半期 | 11,520,158株 | 21年3月期第2四半期 | 11,521,448株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、昨年度から続いていた世界的な金融危機の深刻化に伴う世界同時不況期から、アジアを中心に持ち直しの動きが広がっており、底入れしつつあるものの、依然として企業収益は減少しており、設備投資にも回復の兆しが見えない状況が続いております。個人消費についても、一段と厳しさを増している雇用情勢に伴う所得環境の悪化により、低い水準が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、主要取引先である東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画に伴う受注が順調に推移したほか、他燃料から都市ガスへの切替提案営業による受注や、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注は安定して推移いたしました。不動産・建設業界の不況に伴う住宅着工件数の減少は想定以上であり、ガス設備工事や給排水衛生設備工事の受注環境は更に悪化し、影響を大きく受けることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高13,329百万円、営業損失22百万円、経常損失4百万円となりました。また、関係会社清算益78百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は3百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

ガス工事事業

東京ガス株式会社のガス導管網整備に伴う受注や、提案営業による他燃料から都市ガスへの切替工事、北海道ガス株式会社・静岡ガス株式会社等、各ガス事業者からの受注は概ね計画通り推移いたしました。ガス設備工事においては、新築住宅、とりわけ集合住宅の着工件数の減少に回復の兆しが見受けられない中、受注競争の激化による低価格での受注を余儀なくされました。この結果、売上高は10,509百万円、営業利益は456百万円となりました。

建築・土木工事事業

給排水衛生設備工事につきましては、前事業年度からの繰越物件が完成し、また、営業を拡大したイリゲーション工事（緑化散水設備工事）につきましても受注が増大いたしました。取引先の設備投資縮小に伴い、工場施設関連の営繕工事の受注は低迷いたしました。この結果、売上高は1,489百万円となりましたが、営業損失24百万円となりました。

その他事業

ガス機器販売関連につきましては、経済対策により消費者マインドは低水準ながら持ち直しの動きが見られるものの、雇用や所得環境の悪化の影響もあり景気の先行きに不透明感が漂う中、販売強化策を展開したことにより、売上高は1,330百万円となりましたが、コスト低減策効果が及ばず、営業損失6百万円となりました。

（注）平成21年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との分析比較は行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の16,011百万円に比べて0.4%減少し、15,952百万円となりました。これは、現金及び預金が115百万円、未成工事支出金が921百万円増加し、完成工事未収入金が1,565百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末の7,646百万円に比べて0.1%減少し、7,638百万円となりました。これは、未成工事受入金が459百万円増加し、工事未払金が1,061百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末の8,365百万円に比べて0.6%減少し、8,314百万円となりました。これは、利益剰余金が82百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ115百万円増加し、3,347百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は53百万円の支出となりました。これは主に、売上債権の減少による収入とたな卸資産の増加および仕入債務の減少による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は253百万円の収入となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入と関係会社である株式会社協和日成カスタマーサービスの清算終了による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は85百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出であります。

（注）平成21年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との分析比較は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月20日付の「平成21年3月期 決算短信」で発表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては平成21年10月22日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347,952	3,232,896
受取手形	376,080	419,642
完成工事未収入金	3,466,693	5,032,316
有価証券	20,850	20,834
未成工事支出金	2,748,555	1,826,664
商品及び製品	22,118	35,961
原材料及び貯蔵品	97,489	71,448
その他	1,450,066	756,640
貸倒引当金	△49,836	△67,101
流動資産合計	11,479,969	11,329,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	710,660	710,502
機械装置及び運搬具（純額）	12,087	14,069
工具、器具及び備品（純額）	105,354	106,161
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産（純額）	17,896	7,920
その他	1,050	3,570
有形固定資産合計	1,896,019	1,891,194
無形固定資産		
のれん	163,665	172,758
その他	31,512	28,531
無形固定資産合計	195,178	201,289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,928	1,441,737
その他	1,107,219	1,401,909
貸倒引当金	△209,401	△253,554
投資その他の資産合計	2,381,746	2,590,093
固定資産合計	4,472,944	4,682,577
資産合計	15,952,913	16,011,881

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,245	225,443
工事未払金	2,678,001	3,739,522
未払法人税等	31,845	139,000
未成工事受入金	1,370,812	911,174
賞与引当金	649,085	694,017
リース債務	3,918	1,512
その他	1,464,673	649,135
流動負債合計	6,349,581	6,359,806
固定負債		
退職給付引当金	1,171,186	1,168,833
役員退職慰労引当金	103,086	110,859
リース債務	14,872	6,804
固定負債合計	1,289,145	1,286,497
負債合計	7,638,726	7,646,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,909
利益剰余金	7,627,384	7,709,810
自己株式	△32,650	△32,650
株主資本合計	8,186,643	8,269,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,481	△5,673
評価・換算差額等合計	41,481	△5,673
少数株主持分	86,062	102,182
純資産合計	8,314,187	8,365,578
負債純資産合計	15,952,913	16,011,881

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,329,941
売上原価	11,875,080
売上総利益	1,454,860
販売費及び一般管理費	1,477,579
営業損失(△)	△22,718
営業外収益	
受取利息	1,509
受取配当金	13,758
受取手数料	20,451
雑収入	14,677
営業外収益合計	50,396
営業外費用	
支払手数料	3,509
雑支出	11,810
持分法による投資損失	16,397
営業外費用合計	31,717
経常損失(△)	△4,040
特別利益	
貸倒引当金戻入額	19,644
関係会社清算益	78,215
特別利益合計	97,860
特別損失	
固定資産除却損	1,877
特別損失合計	1,877
税金等調整前四半期純利益	91,942
法人税、住民税及び事業税	42,905
過年度法人税等	36,063
法人税等調整額	25,118
法人税等合計	104,087
少数株主損失(△)	△16,120
四半期純利益	3,974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	91,942
減価償却費	58,807
のれん償却額	9,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61,417
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,932
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,352
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,772
受取利息及び受取配当金	△15,267
有形固定資産除却損	1,877
関係会社清算損益(△は益)	△78,215
持分法による投資損益(△は益)	16,397
売上債権の増減額(△は増加)	1,653,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△934,088
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,135,719
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△713,770
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,257,073
小計	100,094
利息及び配当金の受取額	17,269
法人税等の支払額	△170,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	190,000
有価証券の取得による支出	△10,478
有価証券の売却による収入	10,462
有形固定資産の取得による支出	△54,048
投資有価証券の取得による支出	△787
関係会社の整理による収入	98,215
貸付けによる支出	△12,300
貸付金の回収による収入	25,925
その他の支出	△2,983
その他の収入	9,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,558
配当金の支払額	△83,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,055
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,347,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

四半期連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ガス工事 事業 (千円)	建築・土木 工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,509,617	1,489,782	1,330,540	13,329,941	—	13,329,941
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	13,181	13,181	(13,181)	—
計	10,509,617	1,489,782	1,343,721	13,343,122	(13,181)	13,329,941
営業利益（又は営業損失）	456,167	△ 24,368	△ 6,884	424,915	(447,633)	△ 22,718

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) ガス工事業・・・ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯、空調設備工事
- (2) 建築・土木工事業・・・給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業・・・ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

当社は、平成21年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しており、それ以前については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、参考として前第2四半期累計期間に係る個別四半期損益計算書及び個別四半期キャッシュ・フローを記載しております。

(1) 四半期損益計算書

	(単位：千円)
	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
売上高	14,376,026
売上原価	13,040,339
売上総利益	1,335,686
販売費及び一般管理費	
人件費	581,695
賞与引当金繰入額	139,748
役員退職慰労引当金繰入額	10,637
貸倒引当金繰入額	36,019
交際費	10,800
租税公課	24,103
減価償却費	11,768
その他	284,071
販売費及び一般管理費合計	1,098,844
営業利益	236,841
営業外収益	
受取利息	2,390
受取配当金	19,738
雑収入	22,219
営業外収益合計	44,348
営業外費用	
雑支出	13,882
営業外費用合計	13,882
経常利益	267,308
特別利益	
投資有価証券売却益	189,180
特別利益合計	189,180
特別損失	
固定資産除却損	3,152
投資有価証券評価損	25,000
特別損失合計	28,152
税引前四半期純利益	428,335
法人税、住民税及び事業税	112,883
法人税等調整額	55,797
法人税等合計	168,680
四半期純利益	259,655

【参考】

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	428,335
減価償却費	59,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 44,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 70,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,637
受取利息及び受取配当金	△ 22,129
有形固定資産除却損	3,152
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 189,180
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,000
売上債権の増減額 (△は増加)	1,827,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,068,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,240,716
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 799,064
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,365,265
小計	<u>252,373</u>
利息及び配当金の受取額	22,147
法人税等の支払額	△ 277,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,568</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 10,462
有価証券の売却による収入	10,462
有形固定資産の取得による支出	△ 42,870
有形固定資産の売却による収入	51,257
投資有価証券の取得による支出	△ 130,654
投資有価証券の売却による収入	196,637
ゴルフ会員権の取得による支出	△ 13,200
貸付けによる支出	△ 20,540
貸付金の回収による収入	30,270
その他	2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>73,005</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 368
配当金の支払額	△ 94,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 94,863</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△ 24,426</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>2,632,386</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>2,607,960</u>